

販売用資料  
2017年10月

別称 **つみたて 6資産**

## 野村6資産均等バランス

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



商号：株式会社新生銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は



商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

# ファンドのポイント

- 主としてつみたて投資(定期的に継続して投資することをいいます。)によってご購入される資金の運用を行なうためのファンドです。
- 国内および外国の「債券」「株式」「REIT」6つの資産にそれぞれ均等に分散投資します。

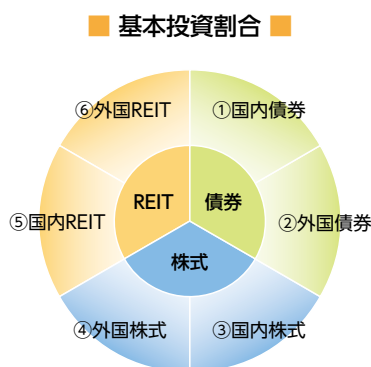
## ファンドの特色

- 1** 国内および外国の各債券、国内および外国の各株式、国内および外国の各不動産投資信託証券(REIT)<sup>※1</sup>を実質的な主要投資対象<sup>※2</sup>とします。

※1 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 2** ファンドにおける各マザーファンドへの投資比率は、下記を基本(「基本投資割合」といいます。)とし、原則として毎月、リバランスを行ない、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。



マザーファンド名	基本投資割合	主要投資対象	対象指数
①国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	1/6	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合
②外国債券マザーファンド	1/6	外国の公社債	シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
③国内株式マザーファンド	1/6	わが国の株式	東証株価指数(TOPIX)
④外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	1/6	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし) <sup>*1</sup>
⑤J-REITインデックス マザーファンド	1/6	J-REIT	東証REIT指数(配当込み)
⑥海外REITインデックス マザーファンド	1/6	日本を除く世界各国のREIT	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース) <sup>*2</sup>

\*1 MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

\*2 S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

- 3** 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

- 4** 原則、毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。 ※初回は2018年7月10日となります。

分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

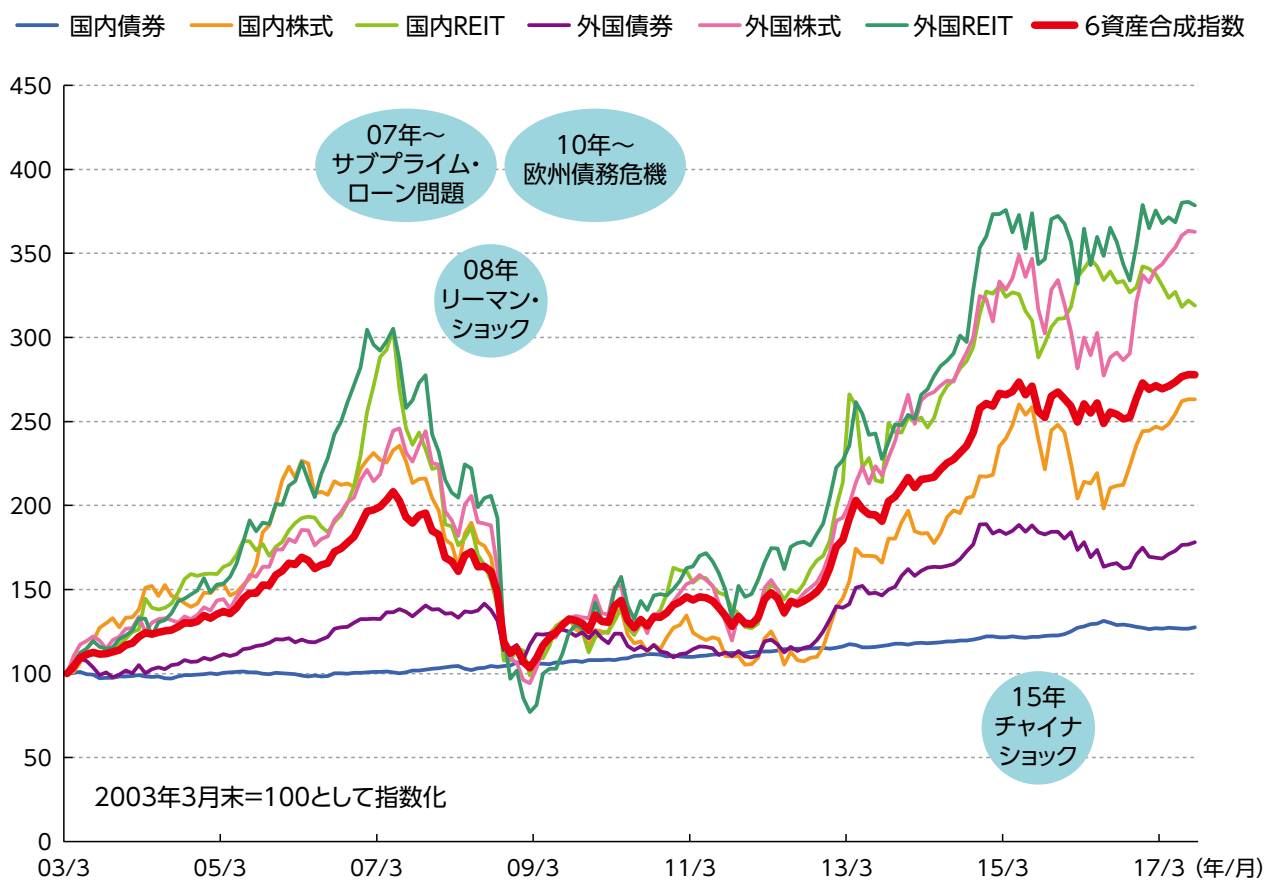
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

# 各資産と6資産合成指数の長期保有

長期的に投資することで短期的な市場動向に左右されにくくなり、リスク低減効果が期待できます。また、各資産をバランス良く分散投資することで、地域や通貨のリスクも分散でき、相対的にリターンの振れ幅が小さかったことが分かります。

## 各資産と6資産合成指数の累積リターン(円ベース・課税前)

期間：2003年3月末～2017年8月末、月次



**「長期保有」により短期的な市場動向に影響されにくくなります。**

6資産合成指数は、各資産に1/6ずつの割合で投資し、各資産の月間リターンを基に毎月リバランスを行ない野村アセットマネジメントが独自に計算したものです。各資産の定義等は6ページをご参照ください。  
(出所)ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 積立投資のポイント

ポイント

1

## 少額から積立金額を設定できる!

毎月決められた日に一定額を積み立てるので、一度にまとまったお金を投資することに迷いを感じる、という方も**無理なく自分のペースで長期的に**資産を作っていくことができます。

ポイント

2

## 定期的に購入できる!

「預金口座等からの自動振替」などの簡便な方法で、毎月一定額を自動的に積み立てるため、「こまめに購入する時間がない」という忙しい方や、「手もとにお金があるとつい使ってしまう」という方にもピッタリです。また、**投資タイミングについても悩む必要がありません。**

だから

ポイント

3

## 時間を味方にできる!

毎月1回など、一定期間ごとに買付けるため、**自動的に時間分散を実現**できます。また、**運用期間が長いと、資産をより大きく増やすことが期待**できます。詳しくは、次のページでご説明いたします。

- ・当資料では、積立を「定期的に一定金額を同一の金融商品に対して継続的に投資(貯蓄)していく方法」とします。
- ・上記ポイントは一例であり、全てを網羅しているわけではありません。

### 2018年1月から『つみたてNISA』がスタート!

投資を開始する年の1月1日現在で満20歳以上の日本居住者等がご利用できます。

新規投資額の上限は

定期継続買付で  
年間**40万円**

- ・定期継続買付に係る契約内容は金融機関によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

非課税の対象は

つみたてNISA用ファンドの

**売却益**および**分配金**

- ・非課税の対象はつみたてNISA用の公募株式投資信託、上場株式投資信託(投資対象資産が株式のETF(上場投資信託))の配当所得・譲渡所得などです。

非課税期間は

**最長20年間**

- ・非課税期間中に途中売却することもできます。その場合の売却益は非課税です。投資が開始できるのは2018年～2037年の20年間です。

「つみたてNISA」と2014年1月から開始された「一般NISA」は選択制であり、同一年に両方の適用は受けられません。

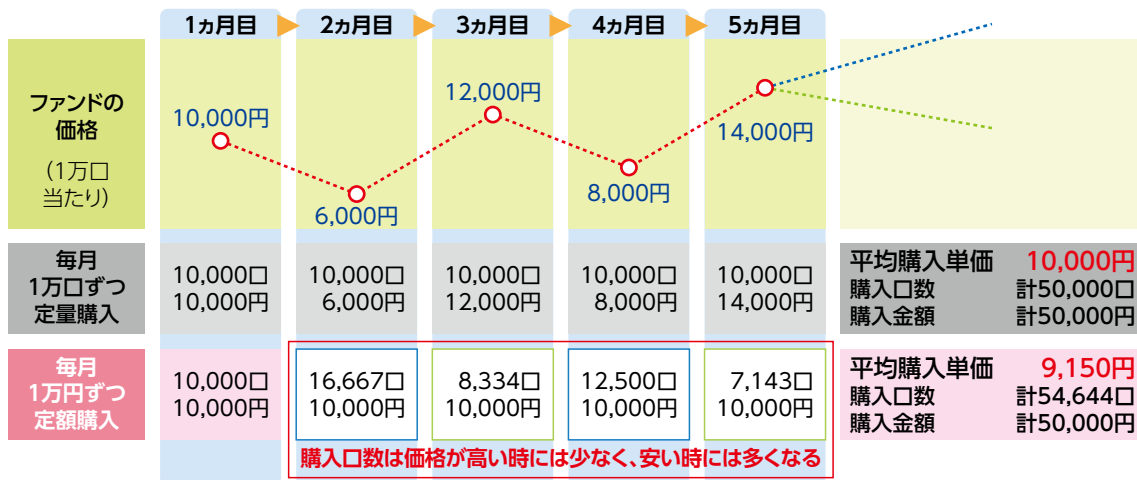
上記は、つみたてNISAの全てを表すものではありません。

# 時間を味方にできるとは？

## ■ 時間分散によるリスク低減が期待できる！

一定金額ずつ定期的に購入すると、価格が高い時には数量を少なく、安い時には数量を多く買うことになり、一定数量を定期的に購入するより、平均購入単価を低く抑えることが期待できます。

### ■ 定量で購入した場合と定額で購入した場合の比較

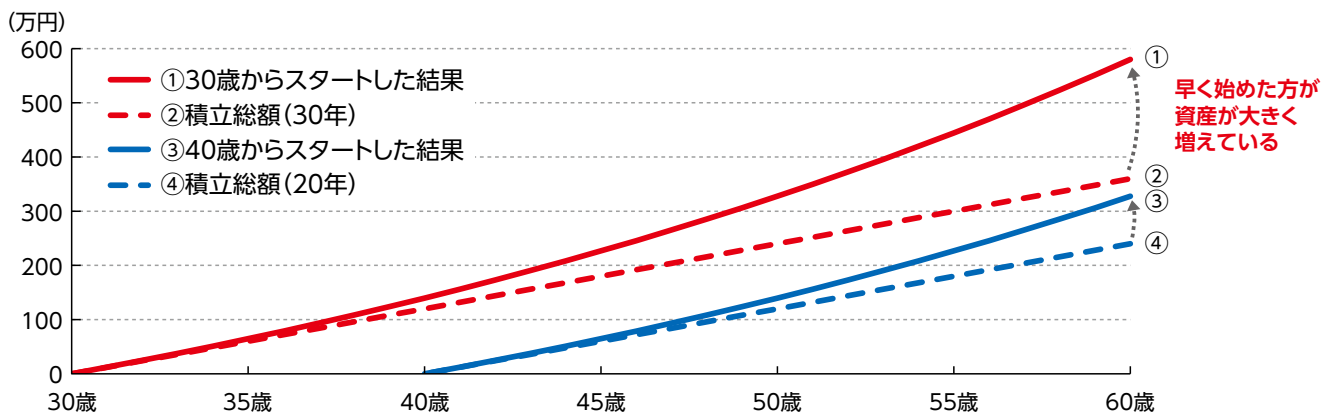


- ・ 上記は定量購入と定額購入の一例であり、実際の値動き等を示すものではありません。口数の計算では小数第1位を切り上げ、平均購入単価の計算では小数第1位を四捨五入して算出しています。また、計算過程において税金・手数料等は考慮していません。実際の算出とは異なります。
- ・ 局面によっては(例えば、ファンドの価格が長期にわたって下降トレンドをたどるなど)、投資成果が期待できない場合があります。

## ■ 早く始めるほど資産形成が期待できる！

早く始めることで運用期間が長くなり、資産をより大きく増やすことが期待できます。例えば、60歳になるまで毎月1万円ずつ投資する下記の試算では、30歳からスタートすると、40歳からスタートするよりも資産形成が期待できます。

### ■ 毎月1万円ずつ投資し、年率3%で運用した場合



- ・ 上記は運用期間の違いによる資産形成のイメージをつかんでいただくための試算であり、ファンドの運用実績ではありません。計算過程において税金・手数料等は考慮していません。
- ・ 局面によっては(例えば、ファンドの価格が長期にわたって下降トレンドをたどるなど)、投資成果が期待できない場合があります。

(作成)野村アセットマネジメント

上記は積立投資の一例であり、全てを網羅しているわけではありません。  
また、シミュレーションであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

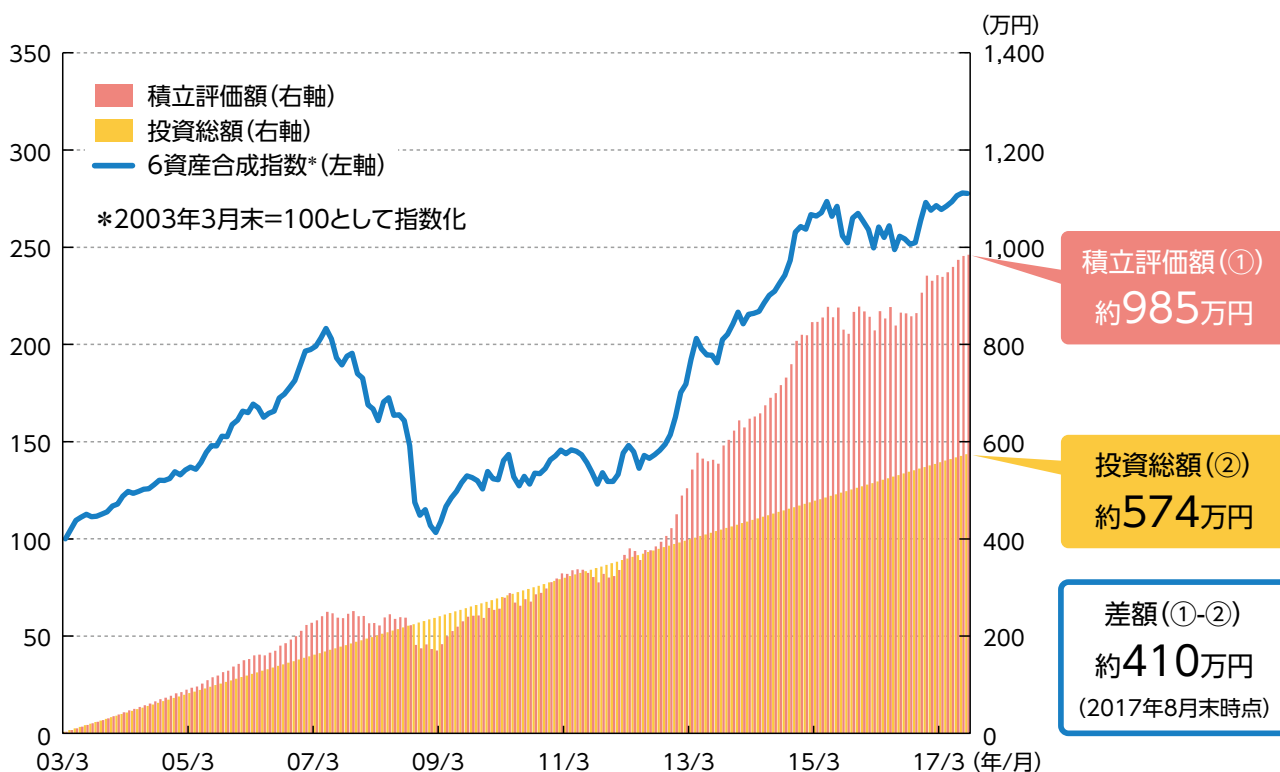
# 積立投資の効果

2003年3月から、6資産合成指数に毎月3.3万円\*を積立投資した場合、2017年8月末時点の積立評価額は約985万円となり、同時点の投資総額約574万円を上回りました。

※(『つみたてNISA』における新規投資額上限の年間40万円)÷(12ヵ月)の概算

## 6資産合成指数に投資した場合の積立評価額(シミュレーション)

期間：2003年3月末～2017年8月末、月次



- ・ 上記は、2003年3月末から、毎月末に6資産合成指数に3.3万円ずつ積立投資した場合のシミュレーションです。ファンドの運用実績ではありません。
- ・ 6資産合成指数は、各資産に1/6ずつの割合で投資し、各資産の月間リターンを基に毎月リバランスを行ない野村アセットマネジメントが独自に計算したものです。各資産の定義等は6ページをご参照ください。
- ・ 実際上記6資産合成指数そのものを対象に投資することはできません。

(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
積み立ての時期によっては積立評価額が投資総額を下回る場合があります。



# 投資リスク 他

## 当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、国内外の債券や株式、不動産投資信託(REIT)を実質的な投資対象としますので、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の価格変動や金利・為替相場の変動、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の発行者の信用状況等の変化により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因 \*基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

- 株 価 変 動 リ ス ク：ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。
- REITの価格変動リスク：REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。
- 債券価格変動リスク：債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますのでこれらの影響を受けます。
- 為 替 変 動 リ ス ク：ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

## その他の留意点

- ◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドの基準価額と対象指数(合成指数)は、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が合成指数に連動または上回ることを保証するものではありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドが実質的な投資対象とするREITの中には、流動性の低いものもあり、こうしたREITへの投資は、流動性の高い株式等に比べて制約を受けることが想定されます。
- REITに関する法律(税制度、会計制度等)、不動産を取り巻く規制が変更となった場合、REITの価格や配当に影響が及ぶことが想定されます。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

### 「各資産」の定義

- 国内債券：NOMURA-BPI総合、● 外国債券：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、● 国内株式：東証株価指数(TOPIX)
- 外国株式：MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)、● 国内REIT：東証REIT指数(配当込み)、● 外国REIT：S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

### 各マザーファンドが対象とする指数の著作権について

- NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

## お申込みメモ

●信託期間	無期限（平成29年9月19日設定）	
●決算日および収益分配	年1回の毎決算時（原則、7月10日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。	
*初回決算日は、平成30年7月10日となります。		
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

## <当資料について>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

## <お申込みに際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社  
[ファンドの運用の指図を行なう者]

〈受託会社〉野村信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

## 当ファンドに係る費用

2017年10月現在

●ご購入時手数料	ありません。
●運用管理費用（信託報酬）	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に年0.2376%（ <u>税抜年0.22%</u> ）の率を乗じて得た額
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。） ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
●信託財産留保額（ご換金時）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★

☎ 0120-753104

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

